

## Report

(特別企画第3回I)

## ホクレンの取り組みと今後の課題

## 第二九回J A北海道大会の

## 決議事項の実践

ホクレン農業協同組合連合会 管理本部

本部長 渡辺省三

本年度の「Report」

は特別企画として、各連合会から、第二九回J A北海道大会の決議事項を踏まえた具体的な実践方策の取組状況や北海道の農業・農村を次世代につなげるための重点的な取組事項などを、それぞれ紹介していただきます。

今回は、ホクレンとJ A北海道厚生連です。

## 一. ホクレンのあゆみ

ホクレンは、二〇一九年四月一八日に創立一〇〇周年を迎えました。ホクレンが誕生した一九〇〇年代初頭は、小さな力を結集し、大きな困難に立ち向かおうと農業者が連帯した産業組合が全国各地で誕生し、さらに、共同仕入れ、共同販売に向け、産業組合の連合体も順次組織されるようになりました。北海道でその

役割を担ったのが、ホクレンの前身である「保証責任北海道信用購買販売組合聯合会」でした。

一九一九年四月一八日、発起人わずか八組合で産声を上げた「北聯」は、不況、戦争をはじめとする幾多の厳しい時代を相互扶助の精神で乗り越え、生産者・会員J Aの負託に応えるという理念に基づき業務を推進してまいりました。創業から一〇〇年を経た今もその理念は変わっておりません。

## 二. 販売・購買・営農支援を

## 三位一体とする事業運営

これまでホクレンでは、販売事業と購買事業を中心に事業展開しておりましたが、二〇一四年一月「J Aグループ北海道改革プラン（実行計画指針）」におけるホクレンの改革プランにて、消費者の消費形態の変化や生産者の高齢化の進行、農業情勢の変化に伴う生産基盤の弱

体化が急速に進んでおり、これまでの事業モデルを続けるだけでは、その変化に対応できない事態に陥る恐れがあることから、「販売・購買・営農支援を三位一体とする事業運営」を基本戦略に設定し、将来に向けた本会事業の機能強化策に取り組んできました。

二〇一六年度から三力年の第二二次中期計画では、手数料率の引き下げや各種対策の実施、配当性向の向上など、生産者・会員JAへの最大限の還元に取り組むことで、農業所得の向上に尽力してきました。

第二三次中期計画（二〇一九年度）では、第二九回JA北海道大会において「農業所得の増大と多様な担い手の確保・育成を実現」「次世代につなげる協同組合の価値と実践」が決議され、生産者の多様な価値観やニーズに対応する「新たな協同組合」の姿を継続討議することとなったことを踏まえ、五〜一〇年後の北

海道農業の姿や事業環境を見据え、基本戦略である「販売・購買・営農支援を三位一体とする事業運営」をさらに深化させ、「生産基盤の維持・強化」と「多様化する生産者への対応」を最重要テーマと位置づけ、「農業所得の向上」を目指し事業運営に取り組んでおります。今回はこれまでの取り組みと今後の展望について紹介します。

## （一）販売事業

### ■業態別販売戦略の強化による

#### 北海道米の需要拡大

米穀については、ユーザーニーズを踏まえた品種別作付体系を整備するなど、産地と消費地の結びつきを強化し、全国需給に左右されにくい販売を目指すため、うるち米では二〇一七年度から業務用途に向けた生産費をベースとした産地と販

売先を結びつける五力年の長期安定取引の拡大と、市販用も含めた二〜四年の契約栽培に取り組んでいきます。さらに生産者の売り方ニーズの多様化に対応するため、JA・生産者にとって価格決定の仕組みがより明確な契約取引・買取の強化に取り組んでおります。

もち米では、コンビニやファストフード、量販店に品種特性を訴求した提案を行い、おこわ・スイーツ・切り餅の新商品に採用されるなど、安定した需要を堅持しております。

#### ■市販用冷凍野菜商品の

#### ラインナップ拡充

ホクレンでは冷凍食品の販売拡大に努めています。中でも市販用製品の推進強化を図っており、二〇一九年四月に市販用冷凍野菜加工品「北海道野菜シリーズ」のパッケージをリニューアルし、「むぎ



図1 冷凍野菜加工品「北海道野菜シリーズ」

枝豆」「すじなしいんげん」「たまねぎみじん切り」など二三種類の製品は、北海道のマークを大きく入れた色違いのデザインで統一しております。二〇一九年度は一〇品の新商品を発売しました。また、北海道産農産物の更なる販売拡大につなげるため、九州のJAと共同して双方が加工していない野菜を組み合わせた「ミックスベジタブル（ススキニ入り）」を



図2 ミックスベジタブルとコンソメバター風味ポテト

開発しました。さらには、簡便調理需要を狙い、電子レンジ調理のみでコンソメバター風味のポテトを楽しめる「十勝めむろコンソメバター風味ポテト」を商品化しました。

今後も消費者ニーズを勘案し、品質や利便性を訴求した商品ラインナップの拡充を継続していきます。

### ■ほくれん丸の大型化

産地から消費地へ北海道農畜産物を流通するために欠かせないのが物流です。北海道で生産される農畜産物の約七割は道外で消費されており、安定した輸送力を確保することが販売の前提であります。しほり立ての生乳を中心に乳製品、青果物、砂糖、でん粉などの農畜産物を本州に運ぶ高速大型船「ほくれん丸」と「第二ほくれん丸」は、釧路港と日立港間を毎日運航しています。

近年トラック業界の人手不足により、苫小牧港まで陸上輸送し、同港発の定期航路に積み込んでいた道東産の農畜産物輸送を釧路港発の「ほくれん丸」での輸送へ切り替えが進んでいたことから、二



図3 リプレースした「ほくれん丸」

〇一九年四月と五月に二船とも入れ替えました。従来ものから積載能力を二割アップし、道外で高まる生乳需要や農畜産物の道外移出増加に対応することにも、海上輸送という災害にも強い体制で安定輸送を推進いたします。

#### ■コメ関連品の輸出を推進

ホクレンでは二〇一三年から輸出特命チームを立ち上げ、米の輸出に取り組み始めて今年で八年目となり、輸出数量は着実に増加しております。

現在、アジア圏を中心に新たな販路の開拓を進めており、特に中国については、二〇一八年五月にパールライス工場が中国向け輸出精米工場の認可を受け、同年九月には当地に初出荷し、以降、本格的な輸出に取り組んでおります。また、香港では、二〇一九年から「おむすび」用としての北海道米の取引を新たに開始しております。

ホクレンでは安定した農業経営と所得向上に向けて、国内需要の確保に取り組み一方で、中国をはじめとする海外市場への挑戦的な取り組みも重要と考えているため、今後も各国ユーザーへの推進を



図4 輸出用「ゆめぴりか」  
2kg

行い、ホクレン商品の販売を拡大してまいります。

#### ■北海道産牛肉の輸出を促進

日本の食材への需要が高まっているアジア諸国へ向けて、交雑種と乳用種肥育牛の牛肉を「Hokkaido BEEF」として販売しており、現在はシンガポール、タイ、ベトナム、台湾、香港、UAE、アメリカなどに向けて輸出しています。

二〇二二年から開始した北海道産牛肉

の輸出について、更なる輸出数量拡大のために現地での定期的な推進を行うとともに、北海道産牛肉を更に活用してもらうため、正しい切り方を英語で紹介した「カッティングガイドブック・DVD」も制作しております。二〇一九年度の牛肉輸出実績は約七九トンとなり、さらなる輸出に向けて取り組んでまいります。

## (二) 購買事業

### ■「ワイドユース」と「せひラクシリーズ」 新しいオリジナル肥料の販売を開始

農産物の生産現場において、省力化や営農コストの低減は常に大きな課題です。特に昨今は、農業人口の減少や経営規模の拡大が進み、これらへの対応が急務になっています。ホクレンでは肥料や農薬への取り組みを通し、よりよい農業の実現に努めています。



図5 「ワイドユース」と「せひラクシリーズ」

二〇一七年よりB B肥料の継続的な普及に加え、安価で幅広く使える「ワイドユース」と、高窒素成分で省力化が見込める「せひラクシリーズ」という新商品の提供を始めています。

「ワイドユース」は、北海道内の土壌成分の傾向を基に設計した、幅広い作物に使える汎用性のある化成肥料です。作物が必要とする肥料成分のバランスを基

に銘柄を集約し、北海道内の化成肥料メーカー四社との交渉により、製造時期を集中させた大量生産および一括納品を実現することで、同成分の化成肥料よりも安価な肥料となりました。

「せひラクシリーズ」は、窒素成分が高いため、一般的に使用されている肥料に比べて施肥量の約三割削減がはかれます。利用者からは「側条肥料の補給回数が半分になり、畦まで運んでくる家族にも楽だと喜ばれた」「省力化できた」といった声が届いています。

### ■ジェネリック農薬・直送大型規格の 取り扱い品目を拡大

ジェネリック農薬とは、特許が切れて第三者による製造販売が可能となった農薬のことです。二〇一七年四月には農薬登録制度が改定され、開発に関する毒性試験と一部の残留試験が不要になり、さ

らなる開発費の低減が可能となりました。従来の取り扱い品目である「グリーンペンコゼブ」「ジェイエース」「クサトリキング」に加え、二〇一七年には「ピートアップフロアブル」の取り扱いを開始しています。

また、北海道の地域特性を活かした独自の大型規格に加え、さらにコスト低減が可能な「直送大型規格」の取り扱いを開始し、二〇二〇年には二五品目の販売を行っています。

### ■GPSガイドシステムやドローン等、新技術を活用した省力・効率化へ向けて

営農に係るコスト低減に向けて、シンブルで低価格な農業機械の普及や、インターネット（アルター）、常設展示場を活用した中古農業機械の流通促進、営農に必要な資材や消耗部品等の予約取りま

とめなどを行っています。

近年では、トラクターの運転技術をサポートしてくれるGPSガイドシステムと自動操舵補助装置の普及が進んでおり、JAとの連携によりGPSガイドシステムの精度を高める「ホクレンRTKシステム」の安定稼働に取り組んでおります。

水稲分野では、人が行う作業のうち水田水管理に要する時間は約三割といわれており、稲作の現場では省力化が期待できるICT機器への注目が高まっています。水田水管理作業の省力化を目的として、水田センサーや圃場水管理システム等ICT機器の実証試験を道内各地で行い、その普及拡大に向けた効果検証や情報発信を行っています。また、農薬散布用ドローンについては、適期かつ効率的に防除が可能となる技術として、普及拡大に取り組んでいます。



図7 農薬散布用ドローン



図6 水管理システム「ワタラス」

### ■暮らしと営農を守る石油出荷体制

ガソリンや灯油、軽油は暮らしと営農に欠かすことのできない燃料油です。ホクレンでは苫小牧、留萌、釧路の石油基地で貯蔵し、全道約二六〇力所のホクレンSS、JAOC（農協広域石油宅配センター）、JA備蓄タンクを経由して販売しています。近年は物流体制を再構築し、コストを最適化することで、さらなる安価・安定供給に努めています。また、ホクレンの石油貯蔵施設・JAOC全箇所に非常用電源を確保するなど燃料油の安定供給体制の確立に取り組んでおります。

### ■生産者・地域住民への生活物資の

供給に向けた小型店舗「Aマート」と

移動販売車「実り恵み号」

高齢者の買い物支援や農村地域のライフライン確保に貢献しているのが、小型店舗「Aマート」と移動販売車「実り恵み号」です。地域のAコープは人口減少により店舗経営が厳しさを増しております。このような中、店舗営業を継続するために、バックヤード作業の削減や自動発注システムの活用など、ローコスト運営に特化した業態として「Aマート」に取り組んでおります。二〇一九年には、らんこし店、ながめま店、あっさぶ店、たて店が加わり、北海道内で一五店舗が営業しております。また、移動販売車「実り恵み号」については、組合員宅への戸別訪問で生産者の買い物支援を行っております。



図9 移動販売車「実り恵み号」



図8 Aマート

### (三) 営農支援

#### ■高精度位置情報を提供する 「ホクレンRTKシステム」

北海道内では、作付面積の拡大などを背景として、トラクターなどの作業経路をガイドするGPSガイダンスシステムや、ハンドル操作を自動で行う自動操舵補助装置の普及が急速に進んでいます。GPSガイダンスシステムは、人工衛星からの信号をもとに位置情報を割り出していますが、より高精度な作業を行うためには、衛星からの信号のほかに、地上にあるRTK基地局（JA等に設置）からの補正情報が必要となります。

ホクレンでは、インターネットを使いスマートフォンやタブレットを経由することで、補正情報を簡単にガイダンスシステムに送ることができる「ホクレンR

TKシステム」を二〇一七年から二年間の実証試験を経て一九年四月一日から稼働しています。このシステムは、①道内基地局のネットワーク化により、各基地局に不具合が発生した場合、近隣に基地局があれば、そこから復旧まで暫定的に補正情報を配信できる。②クラウドサーバー上の配信システムをホクレンが一元管理・運用し、JA（基地局）と生産者とのネットワーク化を図るので、個別のサーバー設置やシステム管理は不要となりトータルコスト低減になる。③基地局を共有することで設置コスト低減につながる、という特長があります。

このシステムの流れは、①JAなどが運営するRTK基地局で受信した信号を補正情報として、インターネット回線を通じてホクレン管理のクラウドサーバーに送信。②クラウドサーバーで受信した補正情報を、インターネット回線を通じて生産者の携帯端末に送信。③生産者の



図10 「ホクレンRTKシステム」の流れ





図11 ガイダンスシステム

携帯端末の  
補正情報を  
Bluetooth  
bothで  
トラクター  
のガイダン  
システム  
に送信され

るものです。トラクター側でも人工衛星からの信号により位置情報は得ていますが、RTK基地局からの補正情報が加わることで位置情報の精度が上がり、誤差がプラスマイナス二〜三cmまで減少するといわれています。

二〇二〇年六月末時点で、四七JA、三二基地局、登録ID数は二、一九七となっております。このシステムは、生産者の作業負担軽減や規模拡大に寄与できることから生産者、JAの協力の下、未導入地域での普及を進めていきたいと考えております。

### ■労働力不足に対する 三位一体の取り組み

販売・購買・営農支援の三位一体の事業展開の一環として、生産基盤の強化や生産者の所得向上を目的としたさまざまな支援を行っています。中でも年々深刻化が増す労働力不足への対応策としては、「パート募集広告・イベント」「コントラクター機械オペレーター向け技術講習会」「ドローン資格認定講習会」「酪農ヘルパー研修」といった、現場のニーズに応えた取り組みを行いました。

また、二〇二〇年二月には営農支援センターに「スマート農業推進課」を新設し、省力化や生産性の向上への期待がかかるスマート農業分野の推進体制を強化していきます。



図12 コントラオペレーター向け講習会

### ■生産者向けの営農情報誌 「アグリポート」

生産者の営農に役立つ情報を分かりやすく伝える情報誌「アグリポート」を道内の全生産者に向けて発行しています。スマート農業などの新技術や道内各地の



図13 情報誌「アグリレポート」

優良な取り組み事例など、さまざまな情報を写真や図をふんだんに使って「読みやすさ」にこだわっています。また、今年からYouTube「ホクレン アグリポートチャンネル」もスタートさせ、今まで以上に「営農に役立つ」情報発信を目指しています。

## ■ホクレン訓子府実証農場での取り組み

ホクレン訓子府実証農場では、乳牛の長命連産に向けた取り組みの一環として、

ホルスタイン種、モンベリアード種、カナディアンエアシャー種(三元交配(三品種によるローテーション交配))によるクロスブリーディングを、JAや根室管内組合長会と連携しながら二〇一七年より開始しました。現在、F1交雑種(♀)を二八頭、さらにカナディアンエアシャー種を交配した第二世代を二頭飼養しております。交雑種はホルスタイン種に比べ、「繁殖成績の改善」「生涯乳量の増加」「疫病の減少」などのメリットが期待されています。

また、分娩事故低減に向け、「モバイル牛温患」を導入し実証に取り組んでおります。「モバイル牛温患」は、分娩が迫ると牛の体温が低下する生理を利用することで分娩監視が可能で、「分娩二四時間前」「一時破水時」「難産などの異常を知らせるSOS通報」の三種類の通知が携帯端末にメールで送出されます。訓子府実証農場では、省力化に寄与する一

CTの実証や、生乳の安定生産を目指した異種交配などの研究に取り組み、生産現場の課題を実規模で検証し、結果をタイムリーにフィードバックしております。その他、酪農後継者・就農者育成や研修機能の充実のため、女性専用部屋も完備した全室個室の研修寮を新築し、二〇



図14 女性農業者向け研修会

一九九年七月より運用を開始しております。加えて、女性農業者向けの機械・安全作業などの基礎研修、働き手として作業に従事する人材の育成に向けたコントラオペレーターや酪農ヘルパー向けの研修を実施し、人材育成に向けた支援に取り組んでおります。

### 三. 今後の課題

北海道農業を取り巻く情勢は、ますます厳しさを増すことが想定されます。これまでの取り組みをさらに深化させスピード感をもって、「生産基盤の維持・強化」と「多様化する生産者への対応」に取り組んでまいります。

加えて、ドライバー不足や、物流会社の事業縮小・撤退による輸送力減少や、JR貨物輸送に係る課題など、輸送力確保に向けた物流対策が急務となっております。ホクレンでも荷役作業の省力化に

向けた「一貫バレーゼーション輸送」、「往復輸送の拡大」「増トントラックによる輸送力の確保」の推進や、JAグループ北海道として道・国などへ鉄道貨物輸送の維持に向け支援を講じるよう要請に取り組んでおります。また、二〇一九年八月には大型トラックのレベル4技術による自動運転の実証実験に参画するなど、将来にわたって安定した輸送力を確保するため、省力化の推進や効率的な物流となるよう関係者で協力し物流課題の解決に取り組んでまいります。

また昨今の社会環境はめまぐるしく変化していますが、その変化に対応できる事業構築が課題であり、その対応手段の一つとして現在遅れている情報のデジタル化を推進し、本会業務の生産性を向上させるとともに、会員JAの生産性向上、持続可能な経営基盤の確立に寄与すべきと考えます。

現在、新型コロナウイルスの影響によ

り、インバウンド需要の減少、消費低迷や景気が減退する状況となっております。一方で多くの国が食料の輸出規制を行ったことなどをきっかけに、農畜産物の国産化、食料自給率の向上が重要視される動きも起きています。ピンチをチャンスに変え、生産者に自信を持って農畜産物を生産していただき、集荷させていたただいた北海道農畜産物を安定的に日本全国へ送り届けることを全うし、農と食の未来を担う組織として『つくる人を幸せに食べる人を笑顔に』のコーポレートメッセージのとおり、生産者や消費者の皆様を選び続けていただけるように、これらの一〇〇年に向けても、しっかりと役割を果たしてまいります。